

新世代成長株ファンド

だいすけ

(愛称：ダイワ大輔)

<2857>

追加型投信／国内／株式
日経新聞掲載名：大輔

第24期 2023年12月14日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第24期末	基準価額	12,877円
	純資産総額	9,545百万円
第24期	騰落率	26.2%
	分配金	1,400円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

■信託期間終了日を2024年12月13日から2050年12月14日に変更しました。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

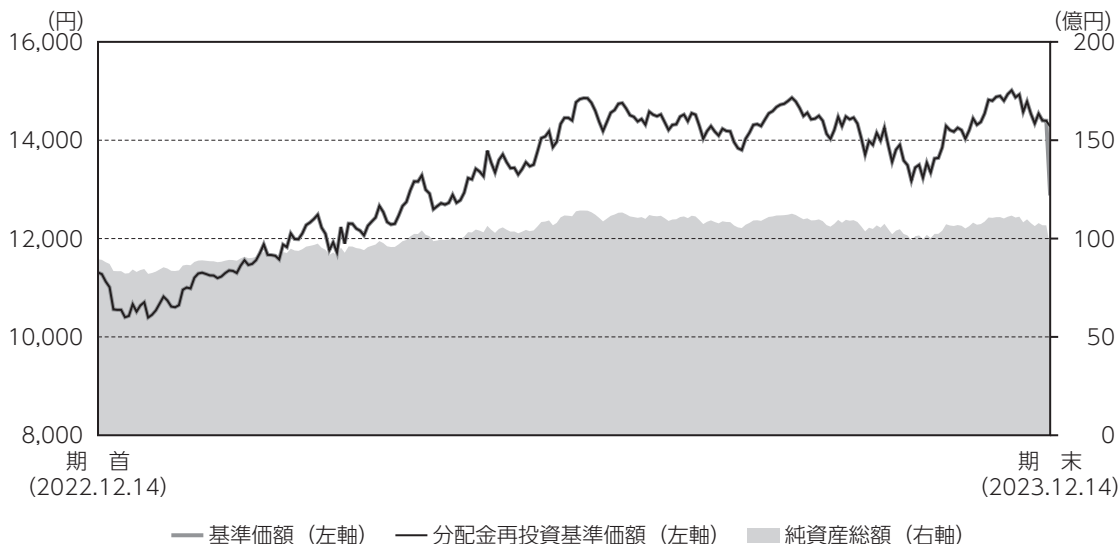
◇TKU0285720231214◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,310円

期末：12,877円（分配金1,400円）

騰落率：26.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が大幅に上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.12.15~2023.12.14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	221円	1.665%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,258円です。
(投 信 会 社)	(119)	(0.898)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(87)	(0.657)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	116	0.878	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(116)	(0.878)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	338	2.548	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

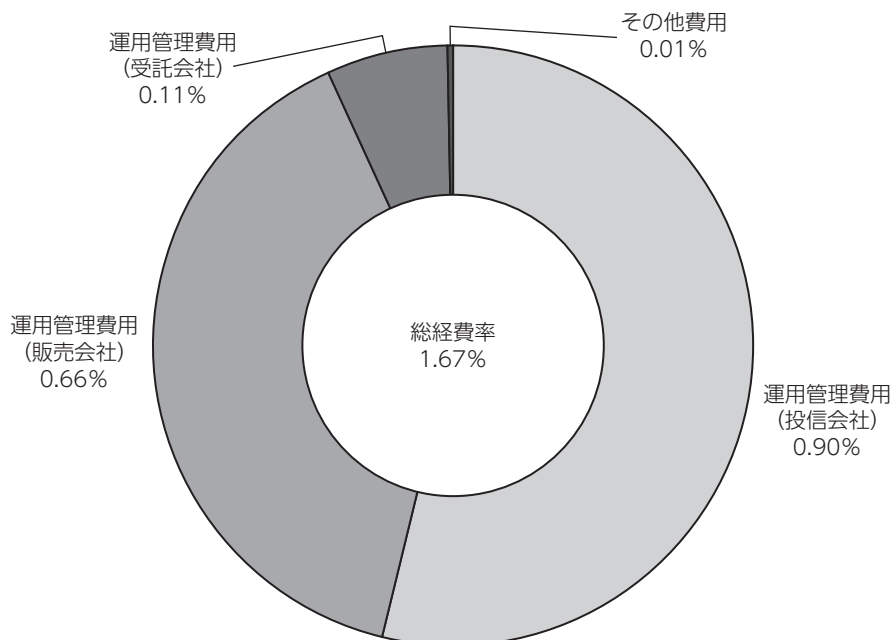
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。

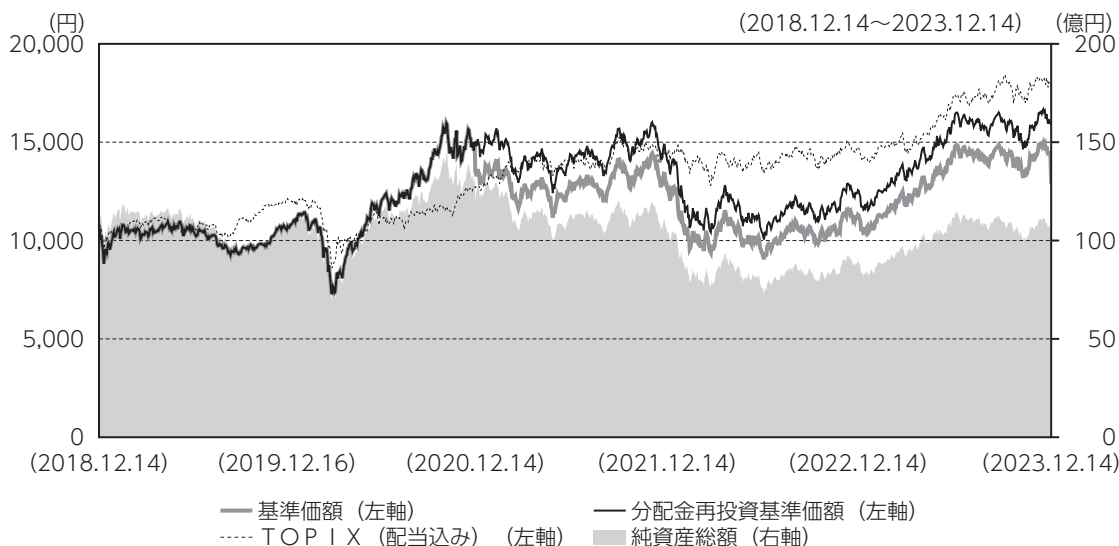


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年12月14日の基準価額をもとに指数化したものです。

*参考指数はTOPIX (配当込み) です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2018年12月14日 期初	2019年12月16日 決算日	2020年12月14日 決算日	2021年12月14日 決算日	2022年12月14日 決算日	2023年12月14日 決算日
基準価額 (円)	10,783	10,536	13,503	12,682	11,310	12,877
分配金 (税込み) (円)	—	0	1,500	0	0	1,400
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△2.3	42.4	△6.1	△10.8	26.2
TOPIX (配当込み) 騰落率 (%)	—	11.9	5.6	12.6	2.9	20.4
純資産総額 (百万円)	11,874	10,469	11,936	10,457	8,946	9,545

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

投資環境について

(2022.12.15~2023.12.14)

国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高進行が懸念され、2022年末にかけて下落しました。2023年に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばには、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月に入ると、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや好調な企業決算発表などが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

これまでの世界的な金融引き締めやインフレの影響により、国内外の景気や企業業績は悪化が目立ち始めています。一方で、米国ではインフレピークアウトの見方が台頭してきており、今後は米国の利上げペースの鈍化が期待されます。このような環境下において、当面は、景気に左右されにくく、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、情報セキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、人材関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2022.12.15~2023.12.14)

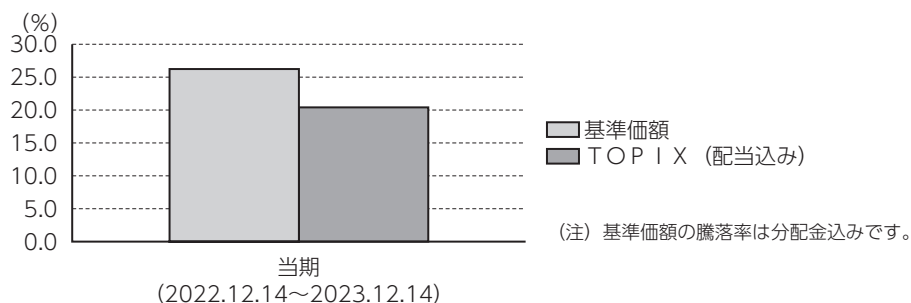
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、サービス業や機械などのウエートを引き上げました。一方、情報・通信業や建設業などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、今後の成長が期待される I N F O R I C H やナレルグループなどを買付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮して、A b a l a n c e や H E N N G E など売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（T O P I X（配当込み））の騰落率は20.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は26.2%となりました。業種では、参考指数の騰落率を下回った精密機器や陸運業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、A b a l a n c e や芝浦機械などがプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2022年12月15日 ～2023年12月14日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,400
対基準価額比率	（%）	9.81
当期の収益	（円）	819
当期の収益以外	（円）	580
翌期繰越分配対象額	（円）	3,217

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計画上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	179.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	640.87
(c) 収益調整金		1,098.90
(d) 分配準備積立金	✓	2,698.42
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		4,617.30
(f) 分配金		1,400.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		3,217.30

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は、米国の景気が堅調であることや好調な企業業績の発表により、底堅く推移しています。一方で、米国における金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などによる経済への悪影響が懸念されます。また、米国の学生ローン返済再開による個人消費への影響や、中国における不動産市況のさらなる悪化も懸念されます。このような環境下において、米国の金融政策も転換点を迎つつあることから、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後も、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、半導体、DX（デジタルトランスフォーメーション）、サイバーセキュリティ、EV（電気自動車）、再生可能エネルギー、婚活サービス、子育て支援、事業承継M&A（企業の合併・買収）、インバウンド（訪日外国人）、建設・医療・物流業界の2024年問題の解決といったテーマに関連する銘柄に注目してまいります。



お知らせ

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2024年12月13日から2050年12月14日に変更しました。

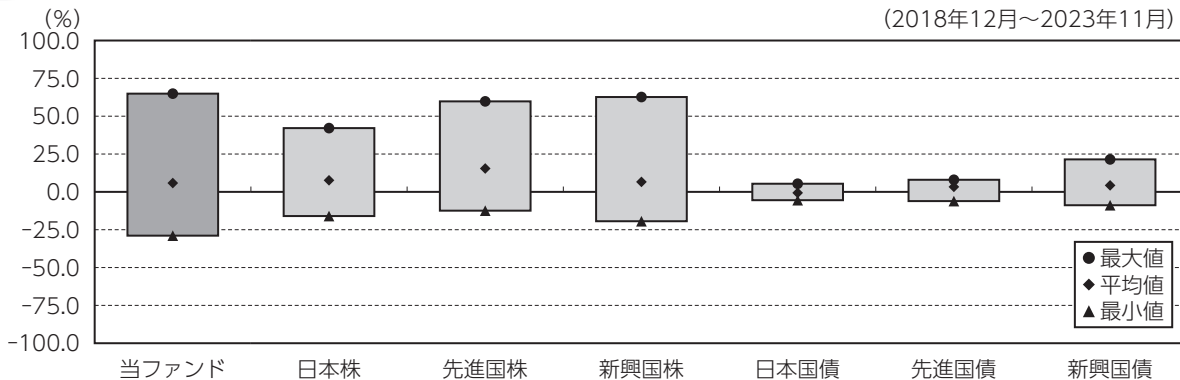


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月15日～2050年12月14日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式のうち、取得時において発行済株式総数（銘柄間の比較ができるよう、2001年9月末日の額面や単元株の株数などから当社の判断で株数を修正することがあります。以下同じ。）が2億株未満の株式（当該株式の発行会社の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）を含むものとします。）
運用方法	①銘柄ごとの投資額、銘柄入れ替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ②株式（※）の組入比率は、信託財産の純資産総額の70%程度以上の範囲で適宜変更します。 ③発行済株式総数が2億株以上の株式（※）への投資は、次のイ、およびロ、の両方を満たす範囲で行なうものとします。 イ．組入額の合計（取得時において発行済株式総数が2億株未満で、その後2億株以上となった銘柄の組入額は含まないものとします。）が信託財産の純資産総額の20%程度以下 ロ．一銘柄当りの組入額が取得時において信託財産の純資産総額の1%程度以下 ※当該株式の発行会社の転換社債および転換社債型新株予約権付社債を含むものとします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.9	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
平均値	5.8	7.6	15.4	6.6	△0.6	3.3	4.3
最小値	△28.9	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



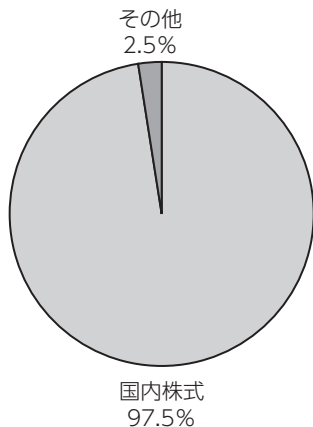
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

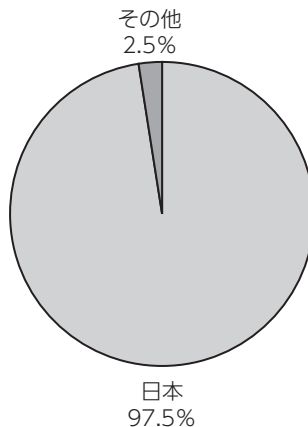
組入上位銘柄

銘柄名	比率
GREEN EARTH INST	4.7%
エン・ジャパン	4.6
グリーンス	4.4
プラスアルファ・コンサルティン	4.4
芝浦機械	4.1
ナレルグループ	4.0
INFORICH	3.4
フューチャー	3.3
エンプラス	3.3
バルテス・ホールディングス	3.2
組入銘柄数	59銘柄

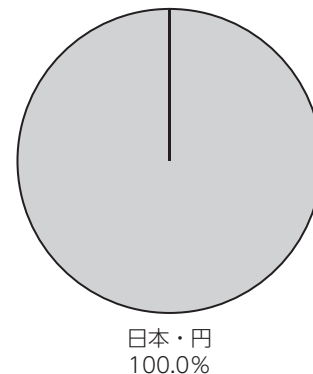
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2023年12月14日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当期末
	2023年12月14日
純資産総額	9,545,311,038円
受益権総口数	7,412,878,526口
1万口当り基準価額	12,877円

* 当期中における追加設定元本額は673,638,373円、同解約元本額は1,171,201,597円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management